

運用報告書 (全体版)

第29期<決算日2020年6月15日>

新光ジャパンオープンⅡ

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2005年12月16日から2025年12月15日までです。	
運用方針	主として新光ジャパン マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	新光ジャパン マザーファンド受益証券
	新光ジャパン マザーファンド	わが国の取引所上場株式
運用方法	主として新光ジャパン マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式へ投資することで、積極運用を行います。 株式の実質組入比率は高位を保ちます。 資金動向、市場動向等を勘案し、マザーファンドと同様の運用方針に基づき、直接有価証券に投資する場合があります。	
組入制限	当ファンドの新光ジャパンマザーファンド組入上限比率	制限なし
	新光ジャパンマザーファンドの株式組入上限比率	制限なし
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。原則として決算日における収益分配前の1万円当たりの基準価額が1万円を超過している場合、分配後の基準価額が1万円近くになるよう分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光ジャパンオープンⅡ」は、2020年6月15日に第29期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

新光ジャパンオープンⅡ

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価(225)		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
25期 (2018年6月15日)	10,010	270	2.3	22,851.75	1.3	1,789.04	△0.2	91.0	-	3,648
26期 (2018年12月17日)	8,791	0	△12.2	21,506.88	△5.9	1,594.20	△10.9	90.2	-	3,117
27期 (2019年6月17日)	8,995	0	2.3	21,124.00	△1.8	1,539.74	△3.4	94.6	-	3,071
28期 (2019年12月16日)	10,001	70	12.0	23,952.35	13.4	1,736.87	12.8	92.7	-	3,277
29期 (2020年6月15日)	10,004	270	2.7	21,530.95	△10.1	1,530.78	△11.9	88.8	-	3,089

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

(注5) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

(注6) △(白三角)はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		日経平均株価(225)		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)	円	%	円	%	ポイント	%	%	%
2019年12月16日	10,001	-	23,952.35	-	1,736.87	-	92.7	-
12月末	10,167	1.7	23,656.62	△1.2	1,721.36	△0.9	95.2	-
2020年1月末	9,851	△1.5	23,205.18	△3.1	1,684.44	△3.0	95.9	-
2月末	8,733	△12.7	21,142.96	△11.7	1,510.87	△13.0	96.9	-
3月末	8,399	△16.0	18,917.01	△21.0	1,403.04	△19.2	94.2	-
4月末	9,404	△6.0	20,193.69	△15.7	1,464.03	△15.7	92.8	-
5月末	10,331	3.3	21,877.89	△8.7	1,563.67	△10.0	96.2	-
(期末)								
2020年6月15日	10,274	2.7	21,530.95	△10.1	1,530.78	△11.9	88.8	-

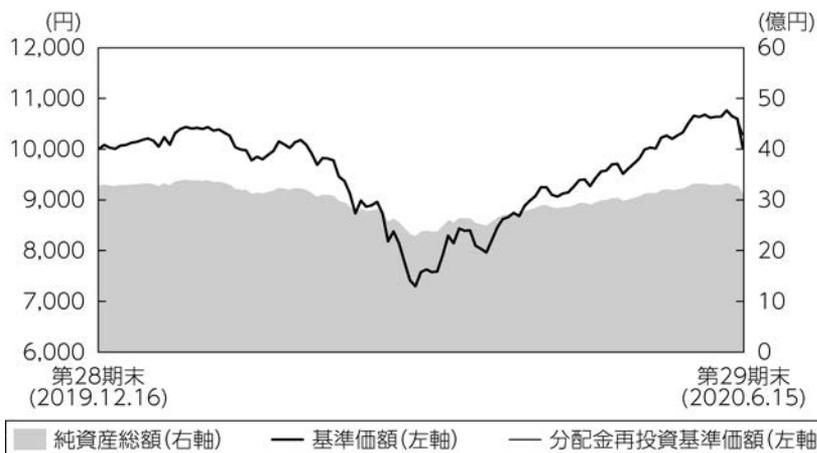
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過 (2019年12月17日から2020年6月15日まで)

基準価額等の推移



第29期首 : 10,001円
第29期末 : 10,004円
(既払分配金270円)
騰落率 : 2.7%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

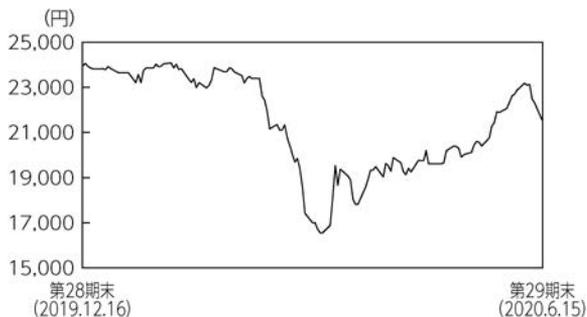
当ファンドは新光ジャパン マザーファンドを主要投資対象としており、わが国の株式に実質的に投資しています。新光ジャパン マザーファンドの上昇により、基準価額は上昇しました。

新光ジャパン マザーファンドでは、個別銘柄では、神戸物産、テクマトリックス、S Gホールディングスなどが上昇に寄与しました。一方、ビジョン、UTグループ、住友金属鉱山などが基準価額のマイナス要因となりました。

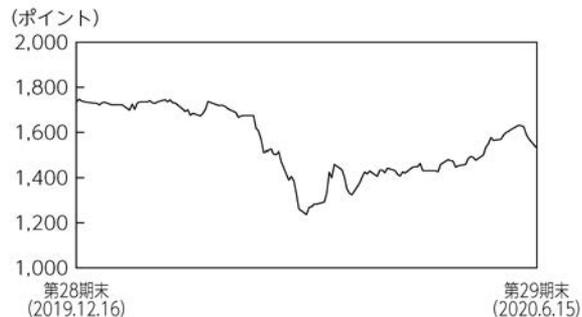
投資環境

国内株式市場は、中国で発生した新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、経済活動や企業業績への影響が懸念されたことから、2020年3月中旬に向けて大幅に下落しました。その後は、各国の積極的な経済対策、主要国の新規感染者数の減少などを好感し回復傾向で推移しました。

＜日経平均株価（225）の推移＞



＜東証株価指数（TOPIX）の推移＞



ポートフォリオについて

●当ファンド

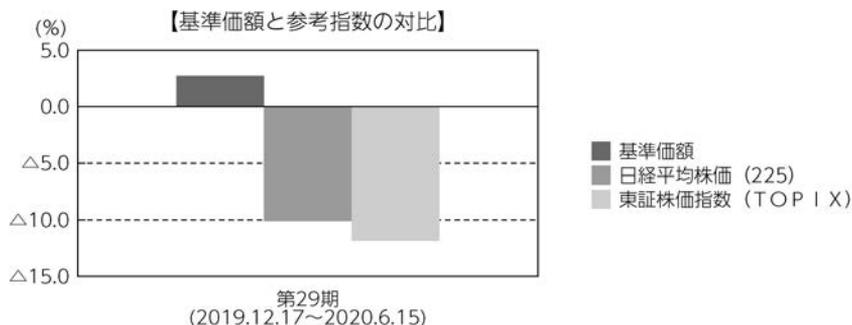
新光ジャパン マザーファンドを主要投資対象とし、新光ジャパン マザーファンド受益証券を高位に組み入れた運用を行いました。株式の実質組入比率は90%程度以上とする積極運用を行いました。なお、期末においては、分配金原資の確保のため株式の実質組入比率は低下しました。

●新光ジャパン マザーファンド

わが国の株式へ投資することで投資信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。特定のベンチマークは設けず、値上がり期待できる銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行いました。株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本としました。売買では、デンソー、日本ユニシスなどの買い付けを行う一方、神戸物産、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの売却を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳 (1万口当たり)

項目	当期
	2019年12月17日 ~2020年6月15日
当期分配金 (税引前)	270円
対基準価額比率	2.63%
当期の収益	270円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	465円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金 (税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金 (税引前)」の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益 (含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

主として新光ジャパン マザーファンド受益証券を高位に組み入れた運用を行います。株式の実質組入比率は90%程度以上とする積極運用を行います。

●新光ジャパン マザーファンド

わが国の株式へ投資することで投資信託財産の成長を目指して積極的に運用を行います。特定のベンチマークは設けず、値上がり期待できる銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行います。ポートフォリオに組み入れる銘柄数は、50銘柄程度を基本とし、積極的に銘柄効果を追求します。株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本とします。

新型コロナウイルス感染拡大による経済への影響や、米中対立の影響などから、世界経済の回復には時間がかかると考えています。しかし、国内外の大規模な景気浮揚策の効果が期待できることから、国内株式市場は底堅く推移すると考えています。

5Gやビッグデータ、AIなどのテクノロジーの進化、ヘルスケア関連、社会の構造変化にマッチしたビジネス、コロナショックで成長性が高まる可能性のある企業などに注目していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第29期		項目の概要
	(2019年12月17日 ～2020年6月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	78円	0.820%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,508円です。
(投信会社)	(36)	(0.383)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(36)	(0.383)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.026	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.026)	
(c) その他費用	0	0.001	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	81	0.847	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

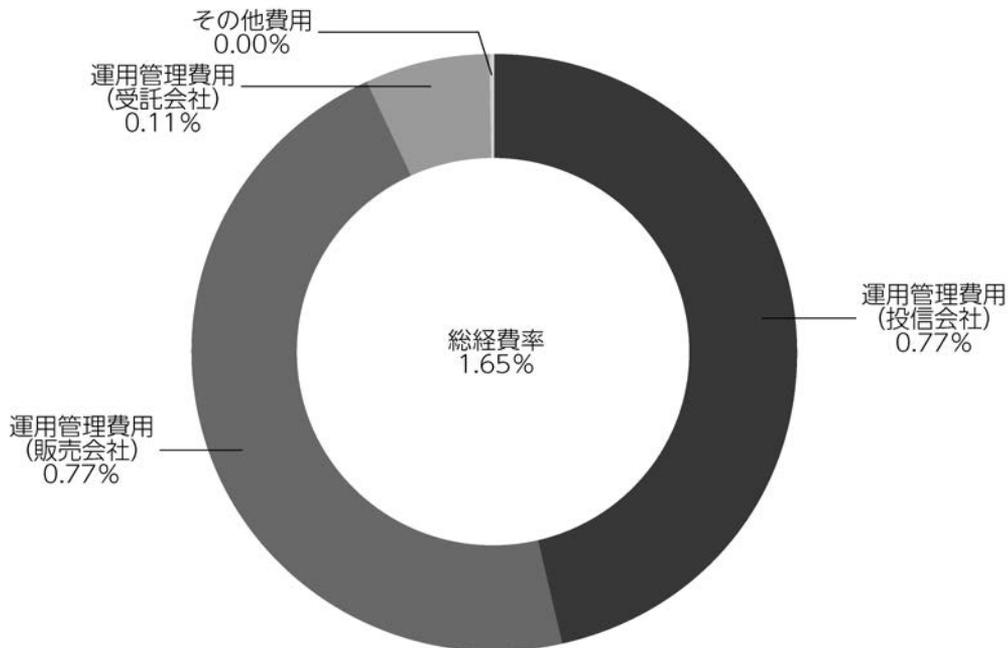
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2019年12月17日から2020年6月15日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
新光ジャパン マザーファンド	千□ 43,218	千円 199,610	千□ 126,336	千円 609,620

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	新光ジャパン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,618,414千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,137,482千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年12月17日から2020年6月15日まで）

【新光ジャパンオープンⅡにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引等はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	789千円
うち利害関係人への支払額 (B)	263千円
(B) / (A)	33.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【新光ジャパン マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期 末		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 623	百万円 170	% 27.4	百万円 995	百万円 360	% 36.2

平均保有割合 91.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
新 光 ジ ャ パ ン マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 671,638	千□ 588,519	千円 2,779,284

<補足情報>

■新光ジャパン マザーファンドの組入資産の明細

下記は、新光ジャパン マザーファンド (656,054,681□) の内容です。

国内株式

銘 柄	2019年12月16日現在		2020年6月15日現在
	株 数	株 数	評 価 額
化学 (2.0%)	千株	千株	千円
小林製薬	6.5	-	-
タカラバイオ	20	20	61,800
医薬品 (3.4%)			
ロート製薬	11	14	45,080

銘 柄	2019年12月16日現在		2020年6月15日現在
	株 数	株 数	評 価 額
ペプチドリーム	14	12.5	59,750
非鉄金属 (1.2%)			
三井金属鉱業	20	16	35,280
住友金属鉱山	21	-	-

銘柄	2019年12月16日現在		2020年6月15日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
機械 (5.1%)				
ディスコ	3	2.9	68,179	
ダイキン工業	6.5	5.5	87,532	
電気機器 (22.0%)				
イビデン	27	20	56,560	
日本電産	3.5	7	45,010	
ヤーマン	-	50	40,650	
日本電気	17	17	82,195	
アンリツ	35	29.5	68,263	
ソニー	12	11.5	84,145	
アドバンテスト	11	11	60,280	
キーエンス	2	1.7	71,604	
村田製作所	13	14	86,240	
東京エレクトロン	3.5	3.5	76,580	
輸送用機器 (2.6%)				
デンソー	-	20	78,060	
スズキ	9	-	-	
精密機器 (6.2%)				
テルモ	16	9	35,469	
島津製作所	18	21	56,238	
HOYA	6	3.2	31,200	
朝日インテック	20	22	66,440	
陸運業 (2.4%)				
東急	16	-	-	
SGホールディングス	-	21	72,555	
情報・通信業 (27.7%)				
NECネットエスアイ	12	36	70,992	
システナ	31	25	36,350	

銘柄	2019年12月16日現在		2020年6月15日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
テクマトリックス	30	24	88,080	
コムチュア	25	22	59,774	
チームスピリット	24	22.8	58,710	
スマレジ	11	11	36,245	
Sansan	11.7	7.5	34,687	
SBテクノロジー	19	22	60,434	
ネットワンシステムズ	25	26	86,450	
日本ユニシス	-	18	56,700	
ビジョン	30	28	20,916	
光通信	3	3.3	77,913	
東宝	16	9	35,010	
カプコン	20	18	69,300	
コナミホールディングス	8	8	28,240	
ソフトバンクグループ	8	5.8	28,449	
卸売業 (2.8%)				
神戸物産	27	6	36,300	
ミスミグループ本社	20	18	48,276	
小売業 (7.1%)				
スシローグローバルホールディングス	-	30	65,700	
バ・バ・フィック・インターナショナルホールディングス	40	35	79,310	
ファーストリテイリング	1.2	1.2	72,960	
銀行業 (-)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	125	-	-	
証券、商品先物取引業 (1.7%)				
SBIホールディングス	30	24	51,504	
保険業 (1.9%)				
ライフネット生命保険	55	55	59,565	
東京海上ホールディングス	7	-	-	

銘柄	2019年12月16日現在		2020年6月15日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
不動産業 (0.7%)				
GA technologies	10	5.2		22,516
サービス業 (13.2%)				
日本M&Aセンター	22	15		69,525
UTグループ	24	24		52,248
エムスリー	28	17		73,610
エスプール	95	65		46,605
インフォマート	20	60		51,180

銘柄	2019年12月16日現在		2020年6月15日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
サイバーエージェント	15	15.5		77,345
ベネッセホールディングス	—	12		33,288
合計	株数・金額	1,103.9	1,001.6	3,057,293
	銘柄数<比率>	53銘柄	53銘柄	<98.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2020年6月15日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2020年6月15日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2020年6月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
新光ジャパンマザーファンド	2,779,284	86.7
コール・ローン等、その他	425,215	13.3
投資信託財産総額	3,204,500	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年6月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,204,500,740円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	425,215,744
新光ジャパン マザーファンド(評価額)	2,779,284,996
(B) 負 債	115,190,341
未 払 収 益 分 配 金	83,381,842
未 払 解 約 金	7,058,230
未 払 信 託 報 酬	24,726,458
そ の 他 未 払 費 用	23,811
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,089,310,399
元 本	3,088,216,371
次 期 繰 越 損 益 金	1,094,028
(D) 受 益 権 総 口 数	3,088,216,371口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,004円

(注) 期首における元本額は3,276,607,091円、当中における追加設定元本額は4,660,344円、同解約元本額は193,051,064円です。

■損益の状況

当期 自2019年12月17日 至2020年6月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△6,400円
受 取 利 息	136
支 払 利 息	△6,536
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	108,842,393
売 買 益	117,053,598
売 買 損	△8,211,205
(C) 信 託 報 酬 等	△24,750,269
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	84,085,724
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	130,999,993
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△130,609,847
(配 当 等 相 当 額)	(11,948,631)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△142,558,478)
(G) 合 計(D+E+F)	84,475,870
(H) 収 益 分 配 金	△83,381,842
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	1,094,028
追 加 信 託 差 損 益 金	△130,609,847
(配 当 等 相 当 額)	(11,948,631)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△142,558,478)
分 配 準 備 積 立 金	131,710,275
繰 越 損 益 金	△6,400

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	84,086,796
(c) 収 益 調 整 金	11,948,631
(d) 分 配 準 備 積 立 金	131,005,321
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	227,040,748
(f) 1万口当たり当期分配対象額	735.18
(g) 分 配 金	83,381,842
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	270

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 270円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

■信託期間を延長し、償還日を2025年12月15日に変更しました。

(2020年3月17日)

新光ジャパン マザーファンド

運用報告書

第17期 (決算日 2019年11月10日)

(計算期間 2018年11月11日～2019年11月10日)

新光ジャパン マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	原則、無期限です。
運 用 方 針	主としてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。全上場株式から、一株当たり株主資本、企業業績、株価水準等により信用度が低いと判断される銘柄、ならびに時価総額、株主資本比率、株式の売買状況等により財務健全性と株式の流動性が劣ると判断される銘柄を除いた銘柄群を調査対象とします。当該調査対象銘柄から、企業からの直接取得した情報に基づく業績予想に加え、長期的な成長性や情報開示姿勢も考慮した上で投資対象候補銘柄を選定します。投資対象候補銘柄については、さらに綿密な企業調査を行い、企業の予想利益等に基づく妥当株価を算定した上で期待収益率を算出します。
主要投資対象	わが国の取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		日経平均株価(225)		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	期 中騰落率	(参考指数)	期 中騰落率	(参考指数)	期 中騰落率			
13期 (2015年11月10日)	円	%	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
14期 (2016年11月10日)	33,141	26.7	19,671.26	17.2	1,589.48	16.9	97.9	-	7,546
15期 (2017年11月10日)	30,487	△8.0	17,344.42	△11.8	1,376.35	△13.4	97.5	-	5,697
16期 (2018年11月10日)	42,696	40.0	22,681.42	30.8	1,800.44	30.8	98.5	-	4,844
17期 (2019年11月10日)	41,684	△2.4	22,250.25	△1.9	1,672.98	△7.1	93.0	-	3,559
17期 (2019年11月10日)	43,506	4.4	23,391.87	5.1	1,702.77	1.8	95.9	-	3,423

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません (以下同じ)。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

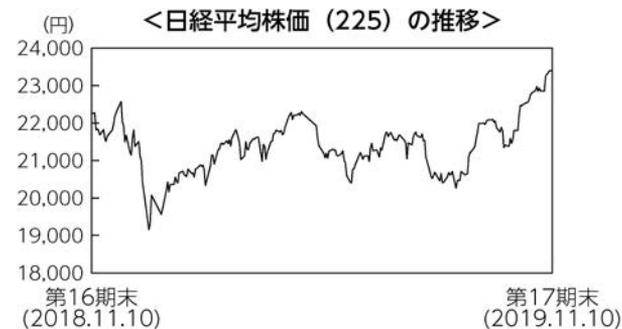
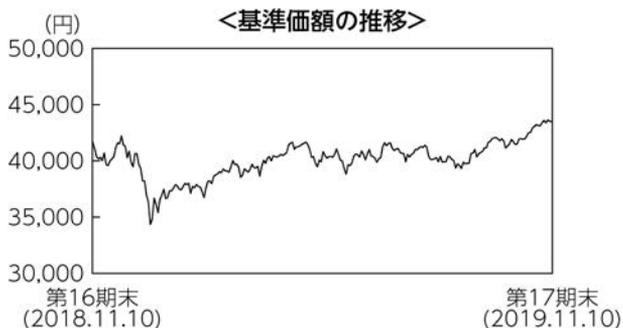
年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価(225)		東証株価指数(TOPIX)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰落率	(参考指数) 円	騰落率	(参考指数) ポイント	騰落率		
(期 首) 2018年11月10日	円 41,684	% -	円 22,250.25	% -	ポイント 1,672.98	% -	% 93.0	% -
11 月 末	41,524	△0.4	22,351.06	0.5	1,667.45	△0.3	93.2	-
12 月 末	36,114	△13.4	20,014.77	△10.0	1,494.09	△10.7	91.7	-
2019年1 月 末	37,728	△9.5	20,773.49	△6.6	1,567.49	△6.3	93.8	-
2 月 末	38,987	△6.5	21,385.16	△3.9	1,607.66	△3.9	97.7	-
3 月 末	40,239	△3.5	21,205.81	△4.7	1,591.64	△4.9	96.4	-
4 月 末	41,678	△0.0	22,258.73	0.0	1,617.93	△3.3	97.4	-
5 月 末	39,976	△4.1	20,601.19	△7.4	1,512.28	△9.6	96.7	-
6 月 末	40,295	△3.3	21,275.92	△4.4	1,551.14	△7.3	95.6	-
7 月 末	41,181	△1.2	21,521.53	△3.3	1,565.14	△6.4	96.4	-
8 月 末	39,896	△4.3	20,704.37	△6.9	1,511.86	△9.6	98.4	-
9 月 末	41,786	0.2	21,755.84	△2.2	1,587.80	△5.1	97.9	-
10 月 末	43,106	3.4	22,927.04	3.0	1,667.01	△0.4	95.5	-
(期 末) 2019年11月10日	43,506	4.4	23,391.87	5.1	1,702.77	1.8	95.9	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2018年11月11日から2019年11月10日まで）

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

わが国の株式へ投資することで投資信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。

業種別には、「電気機器」、「卸売業」、「サービス業」などの上昇がプラス寄与となる一方、「小売業」、「その他製品」、「証券、商品先物取引業」などがマイナス寄与となりました。個別銘柄では、神戸物産、インフォマート、エムスリーなどが上昇に寄与しました。一方、サンバイオ、ヤーマン、アドバンスト・メディアなどが基準価額のマイナス要因となりました。

投資環境

国内株式市況は、2018年12月に入り、米国の対中国政策、英国のEU（欧州連合）離脱に向けた動向、米国の金融政策への懸念などから先行きの景気や企業業績に不透明感が高まってきたことを受け大幅に下落しました。その後、12月25日に底を打つと、米国の金融政策のスタンスが利上げ休止に傾いてきたことや、米中通商協議への期待、悪化していた半導体関連企業の業績底打ちへの期待などから回復傾向で推移しました。2019年5月以降、調整する局面はあったものの、9月以降は、米中関係の一段の悪化懸念が後退したこと、各国の金融緩和策が好感されたこと、企業業績の回復期待から上昇傾向となりました。

期末のTOPIXは期首に比較して1.8%の上昇となりました。

ポートフォリオについて

わが国の株式へ投資することで投資信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。特定のベンチマークは設けず、値上がりが期待できる銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行いました。

た。ポートフォリオに組み入れる銘柄数は、50銘柄程度とし、積極的に銘柄効果を追求しました。株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本としました。

売買では、日本電気、UTグループ、インフォマートなどの買い付けを行う一方、参天製薬、小松製作所、コスモス薬品などの売却を行いました。

今後の運用方針

わが国の株式へ投資することで投資信託財産の成長を目指して積極的に運用を行います。特定のベンチマークは設けず、値上がりが期待できる銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行います。ポートフォリオに組み入れる銘柄数は、50銘柄程度を基本とし、積極的に銘柄効果を追求します。株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本とします。

米国を中心とした国内外の緩和的な金融政策や景気対策、製造業を中心とした日本企業の業績回復期待から、日本株式市場は堅調に推移すると考えています。景気敏感株が主導する株式市場の水準訂正が一巡した後は、個別の成長株が物色される展開に移行していくと考えています。

5Gやビッグデータ、AIなどのテクノロジーの進化、ヘルスケア関連、社会の構造変化にマッチしたビジネスなどに注目し、中長期的な成長性や業績動向、株価指標から投資魅力の高い企業に投資していく方針です。

業績動向や成長性に比較して株価指標に割安感のある銘柄に投資していく方針です。

ファンドマネージャー 関口 智信

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	22円 (22)	0.055% (0.055)	(a) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有効証券等の売買の際に発生する手数料
合計	22	0.055	
期中の平均基準価額は40,104円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2018年11月11日から2019年11月10日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		638.6 (205)	1,629,455 (-)	586.1	1,755,175

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,384,630千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,162,868千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.07

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2018年11月11日から2019年11月10日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		当 期				
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	1,629	121	7.5	1,755	101	5.8

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,795千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	120千円
(B)/(A)	6.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (-)			
日揮ホールディングス	38	-	-
食料品 (1.0%)			
不二製油グループ本社	-	10	32,900
アリアケジャパン	7	-	-
化学 (3.1%)			
信越化学工業	6	-	-
小林製薬	-	6.5	57,265
タカラバイオ	20	20	44,960
医薬品 (3.4%)			
ロート製薬	-	11	36,300
参天製薬	46	-	-
ペプチドリーム	18	14	73,920
サンバイオ	9	-	-

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (3.9%)			
三井金属鉱業	-	16	52,320
住友金属鉱山	-	21	75,852
機械 (5.1%)			
ディスコ	3.6	3	69,390
小松製作所	30	-	-
ダイキン工業	6.5	6.5	99,027
電気機器 (19.6%)			
イビデン	-	27	67,230
日本電産	5	3.5	57,172
ヤーマン	30	-	-
日本電気	-	17	73,780
アンリツ	-	35	75,530
ソニー	20	12	78,804

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アドバンテスト	—	11	59,400
キーエンス	1	1	73,890
イリソ電子工業	7	—	—
村田製作所	—	13	81,120
東京エレクトロン	2.5	3.5	76,230
輸送用機器 (1.4%)			
スズキ	6.5	9	45,468
精密機器 (6.1%)			
テルモ	8	16	64,288
島津製作所	—	18	55,710
トップコン	15	—	—
朝日インテック	19	26	80,080
その他製品 (—)			
MTG	8	—	—
任天堂	1.5	—	—
陸運業 (1.0%)			
東急	—	16	33,792
情報・通信業 (25.1%)			
NECネットエスアイ	—	12	40,320
システナ	68	36	54,576
テクマトリックス	—	30	63,930
アドバンスト・メディア	39	—	—
コムチュア	15	25	51,275
ALBERT	4	—	—
メルカリ	12	12	24,684
チームスピリット	15	26	47,320
スマレジ	—	11	28,182
Sansan	—	9.5	40,850
トレンドマイクロ	13	—	—
S Bテクノロジー	—	15	29,520
ネットワンシステムズ	41.5	25	71,975
ビジョン	18	42	64,848
光通信	4.5	3	74,190
ゼンリン	16	—	—
東宝	—	16	69,520
カプコン	32	25	62,375
コナミホールディングス	12.5	14	64,890

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ソフトバンクグループ	6	8	34,752	
卸売業 (4.7%)				
神戸物産	—	32	98,080	
ミスミグループ本社	24.5	20	57,400	
小売業 (4.7%)				
ZOZO	23	—	—	
コスモス薬品	3.5	—	—	
良品計画	1.3	—	—	
パ・パフィック・インターナショナルホールディングス	12	40	71,920	
ファーストリテイリング	1.8	1.2	81,804	
銀行業 (2.2%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	112	125	73,812	
証券・商品先物取引業 (2.2%)				
SBIホールディングス	30	30	71,040	
保険業 (2.5%)				
ライフネット生命保険	—	55	39,270	
東京海上ホールディングス	12	7	41,370	
不動産業 (1.0%)				
ティーケーピー	13	—	—	
GA technologies	—	10	32,000	
サービス業 (13.0%)				
日本M&Aセンター	22	22	72,380	
UTグループ	—	24	65,952	
エムスリー	36	36	97,200	
エスプール	—	95	60,325	
インフォマート	—	41	75,235	
サイバーエージェント	—	15	56,775	
スプリックス	13	—	—	
東祥	13	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株 921.2	千株 1,178.7	千円 3,282,199
	銘柄数<比率>	50 銘柄	54 銘柄	<95.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2019年11月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	3,282,199	94.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	193,460	5.6
投 資 信 託 財 産 総 額	3,475,660	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年11月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,475,660,454円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	137,888,695
株 式(評価額)	3,282,199,500
未 収 入 金	39,572,059
未 収 配 当 金	16,000,200
(B) 負 債	52,531,889
未 払 金	52,531,453
未 払 利 息	436
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,423,128,565
元 本	786,818,393
次 期 繰 越 損 益 金	2,636,310,172
(D) 受 益 権 総 口 数	786,818,393口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	43,506円

(注1) 期首元本額 854,025,318円
 追加設定元本額 6,859,950円
 一部解約元本額 74,066,875円
 (注2) 期末における元本の内訳
 新光ジャパンオープンⅡ 727,710,618円
 新光ジャパンオープン(変額年金) 56,614,209円
 Oneジャパンオープン(FOFs用)(適格機関投資家限定) 2,493,566円
 期末元本合計 786,818,393円

■損益の状況

当期 自2018年11月11日 至2019年11月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	39,948,286円
受 取 配 当 金	40,047,690
そ の 他 収 益 金	92
支 払 利 息	△99,496
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	96,298,866
売 買 益	507,130,292
売 買 損	△410,831,426
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	136,247,152
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,705,864,095
(E) 解 約 差 損 益 金	△225,223,125
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	19,422,050
(G) 合 計(C+D+E+F)	2,636,310,172
次 期 繰 越 損 益 金(G)	2,636,310,172

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
 (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。